

ローザ「拡張再生産表式の矛盾」に関する研究（後編）：貿易問題への再生産論の適用方法の一吟味

吉村，正晴

<https://doi.org/10.15017/4362452>

出版情報：経済學研究. 23 (3/4), pp.129-149, 1959-04-25. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：

ローザ「拡張再生産表式の矛盾」に 関する研究

——貿易問題への再生産論の適用方法の一吟味——（後編）

吉 村 正 晴

—

（本稿は、森耕二郎先生還歴記念のための小論の後篇をなすものであつて、前篇は九州大学産業労働研究所報、記念論文集に、『ローザ「拡張再生産表式の矛盾」に関する研究』として掲載した。）

前編において、主にマルクス拡張再生産表式第一例、第二例の検討を通じてわれわれが学びえたもののうち、これからの考察にとつて差当り必要となるであろうと思われる点を、ここにまず要約、摘記しておこう。

一、蓄積率——剰余価値に対する資本化部分の比率を意味するものとする——は、まず、資本の有機的構成の変化に依存する。資本の有機的構成が高くなれば、その結果は必ず兩部門の蓄積率の不等性、第一部門に対する第二部門の蓄積率の相対的な低さとなつてあらわれざるをえない。

二、蓄積率はまた、両部門の資本構成の相互関係にも依存する。第一部門の資本の有機的構成が第二部門のそれよりも高い状態の下では、第二部門の蓄積率は必然的に第一部門よりも低くならざるをえない。このことを最も純粹に観察するのは、両部門の資本構成、剰余価値率を不変と仮定するマルクスの表式においてである。この仮定の下では、蓄積率の不等はただ資本構成の不等からのみ生じること、しかも、両部門の蓄積率は常に一定の関係を規則正しく保ち続けること、したがって、資本構成の不等なる場合には、一定の間隔を保った蓄積率の不等も避けられないことを、マルクスの二表が示している。

二、蓄積率はさらに、両部門の生産規模の比例関係によつても影響を受ける。その比例関係の如何では、資本の有機的構成の高度化、および両部門の資本構成の格差の増大という二条件が重なった場合でさえ、両部門の蓄積率が同等となることがある。反対に、資本構成が不変、且つ両部門の資本構成が同等なる場合においてさえ、表式第二例第一年度についてみられるように、蓄積率が不等となることがある。

資本主義的生産方法においては、労働生産力の發展は資本の有機的構成の高度化となつてあらわれる。そして、労働生産力の發展は不均等にのみ行われ、第二部門よりも第一部門の方が資本構成の高度化がより急速に進むのが通例の傾向である。このことと、われわれが前編において学びえた右の三点を結びつけて考えれば、資本主義の下では、両部門の蓄積率の不等性およびその不等性の激化が不可避的であることは、まったく明白である。

さて、ローザ・ルクセンブルグは、両部門の蓄積率のこのような不等性、第一部門に対する第二部門の蓄積率の著しい

低さを指して、マルクス拡張再生産表式の矛盾と呼び、マルクスによる第二部門の資本家たちの「虐待」として非難するのである。このローザのマルクス批判は、一般には、第一部門の優位性、先行性ということで割合簡単に片付けられているが、私にはこれは、マルクス再生産表式の一つの重要な問題点を衝いたもののように思われる。第二部門の資本家たちが第一部門の資本家たちに比べて、剰余価値の僅かな部分しか資本化しないということ、諸生産物の実現のためにはそうするより仕方がないので、第二部門の資本家たちが止むをえずに剰余価値の大部分を個人的に消費するということ、しかも、それが法的に行われるということは、現実には全くありそうもないことである。若しもマルクス表式が、資本家たちのそのような消費の不可避性を結論づけるものであるならば、われわれも矢張りローザと同じように、表式の矛盾を認めないわけにはいかないであろう。マルクス表式は果してそういうものであるうか。

ローザの問題を解く第一の鍵は、われわれが右に述べた三点の最後の点においてあたえられている。蓄積率——すべて、社会的生産物の円滑な流通を前提した上での——は、諸部門の生産規模の相互関係によつても影響を受けるものであり、その相互関係の如何によつては、資本の有機的構成の高度化、資本構成の部門間の差等が存在する場合でも、両部門の蓄積率が同等となりうることもある。表式を使つてそれを示してみよう。

$$\text{I} \quad 4000 c + 1000 v + 1000 m = 6000$$

$$\text{II} \quad 1372 c + 686 v + 686 m = 2744$$

ここでは、資本の有機的構成、剰余価値率は、表式第一例の場合と同じものが仮定され、第一部門の大きさも同じである。ただ一つ異なる点は、第二部門の生産規模が第一例よりも小さく、その結果、両部門の相互関係が変化していることだけである。この場合において、さらに第一例と同じく、第一部門の資本家たちが剰余価値の二分の一を資本化するものと仮定すれば、次のようになるであろう。

剰余価値の消費部分

資本化部分

I $372 m(k) + 128 m(k)$

400 m(c) + 100 m(v)

II $344 m(k)$

228 m(c) + 114 m(v)

すなわち、第二部門の蓄積率も第一部門と同等、約五〇パーセントとなる。

ここにまず、ローザ問題に対する第一の解決があらわれる。(念のためにいえば、これによってわれわれは、現実には各部門の蓄積率が同等であることを主張するものではない。それが同等であつても、社会的生産物の実現が可能であることを示したのである。)だが、それと同時に、たちまち一つの難点が生じる。

われわれはいまさき、前編においてえた諸結論の一つとして、両部門の資本構成、剰余価値率を一定、且つ第一部門の蓄積率を一定とすれば、両部門の生産が同じ速度で発展せざるをえないこと、したがって、両部門の資本構成が不等の場合には、蓄積率も不等とならざるをえないこと、しかも、その不等の蓄積率がそれぞれの部門において固定されることを

述べた。この点から考えるなら、両部門の生産規模の相互関係が変り、蓄積率が同等となりうるのは、一年限りのことであつて、翌年度からはずつと、マルクス表式第一例の場合とまつたく同じ生産配置、不等の蓄積率となることは明瞭である。われわれの試作した表式の第二年度は次ぎのようになり、マルクス表式の第二年度と完全に一致する。

第二年度

$$I \quad 4400 c + 1100 v + 1100 m = 6600$$

$$II \quad 1600 c + 800 v + 800 m = 3200$$

消費部分

資本化部分

$$I \quad 550 m(k) \quad 440 m(c) + 110 m(v) \dots 50\% - \frac{m(c+v)}{m}$$

$$II \quad 560 m(k) \quad 160 m(c) + 80 m(v) \dots 30\% - \frac{m(c+v)}{m}$$

両部門間に或る比例関係が存在する場合には、資本構成の如何に拘らず、不等の蓄積率を避けることができる。だが、他方では、資本構成が高度化し、また両部門の資本構成が不等なる場合には、どうしても蓄積率が不等とならざるをえないことも動かすべからざる厳然たる事実である。この難点はどのようにして処理さるべきであるか。

二

この問題はまず、利潤率の均等化を考慮することによつて簡単に解決されうる。

表式第一例は、資本構成、剰余価値率を不変と仮定している。にも拘らず、蓄積率が不等となるのは、兩部門の資本構成が異なること、資本構成の相違に依じて剰余価値の大きさが相対的に異なることの結果にほかならない。利潤率の均等化を計算に入れるなら、すなわち、兩部門の剰余価値の相対的大きさを同一とするなら、蓄積率不等化の原因が除かれることとなり、蓄積率の不等は存在しなくなる。われわれはそれを、第一例第二年度以降の場合について図解しようであるが、第二例をみれば、その必要もない。第二例は、兩部門の資本構成を同一と仮定する点では、非現実的な面をもつているが、他面では、それによつて却つて、利潤率均等化の場合を表示するものとなつてゐる。

けれども、これによつて問題がすべて解決されるわけではない。利潤率の均等化を考慮することによつて解決されるのは、資本構成の不等から生じる蓄積率の不等の問題だけに限られてゐる。資本構成の高度化から生じる蓄積率の不等の問題に関しては、それは全然通用力をもたない。したがつて、それは問題の一般的な解決とはなりえない。一般的な解決は資本の部門間の移動を考慮することによつて、あたえられるものであると思う。

マルクスの表式だけでなく、レーニンの場合でも、ローザの場合でも、すべて表式においては、剰余価値の資本化部分は皆、その剰余価値を生産したそれぞれの部門に投下されるものと仮定されている。だが、これは仮定であつて、現実で

はない。資本はより高い利潤率をもとめて部門間を往来する。われわれの右の表式に即していえば、第二年度においても第二部門の資本家たちが前年度と同じく剰余価値の五〇パーセントを資本化しようとすれば、ローザの指摘する通りの事態、すなわち、消費資料の過剰が生じる。

「……資本主義的蓄積という事実は $IIc \equiv I(v+III)$ を排除する。それでも、資本主義的蓄積に際してさえ、それ以前の一連の生産期間中に遂行された蓄積過程の進行の結果として、 IIc が $I(v+III)$ と等しくないどころか、むしろ $I(v+III)$ よりも大きいような場合が起こりうる。これは第二部門の過剰生産であろうし、一の大破局、その結果第二部門から第一部門へ資本を移動させるところの一の大破局によつてのみ釣合いが来たされるであろう。*これは、マルクスが、蓄積の際の IIc の転態を考察して述べている言葉であるが、いまの場合のわれわれの考察にも応用できるものであると思う。第二部門の過剰生産は、動揺、破局を引き起こして、その結果として、第二部門から第一部門への資本の移動を生ぜしめ、それによつて一定の釣合い状態を達成するであろう。

* マルクス「資本論」、第二巻、研究所版、五二七頁。

このことを、表式で最も簡単な形であらわせば、次ぎのようになるであろう。

第一年度

$$I \quad 4000c + 1000v + 1000m = 6000$$

ローザ「拡張再生産表式の矛盾」に関する研究

第二十三卷 第三・四号

一三五

Ⅱ 1360 c + 680 v + 680 m = 2720

消費部分

資本化部分

I 500 m(k)
〔360 m(k) + 140 m(k)〕

400 m(c) + 100 m(v)

Ⅱ 340 m(k)

80 m(c) + 20 m(v)…… I 部門へ

160 m(c) + 80 m(v)

第二年度

I 4480 c + 1120 v + 1120 m = 6720

Ⅱ 1520 c + 760 v + 760 m = 3040

”

”

I 560 m(k)
〔400 m(k) + 160 m(k)〕

448 m(c) + 112 m(v)

Ⅱ 375 m(k)

92 m(c) + 23 m(v)…… I 部門へ

180 m(c) + 90 m(v)

第三年度

I 5020 c + 1255 v + 1255 m = 7530

Ⅱ 1700 c + 850 v + 850 m = 3400

”

$$\text{I} \quad 627 \text{ m(k)} \\ 445 \text{ m(k)} + 182 \text{ m(k)}$$

$$\text{II} \quad 415 \text{ m(k)}$$

”

$$504 \text{ m(c)} + 126 \text{ m(v)}$$

$$103 \text{ m(c)} + 27 \text{ m(v)} \dots \dots \text{I 部門} \searrow$$

$$200 \text{ m(c)} + 100 \text{ m(v)}$$

なるべく端数でないような数字を選んだので正確にはいれないが、右の場合には、第二部門の資本家たちも剰余価値の約二分の一を資本化するが、その一部分を第一部門に投じ、両部門の大きさに一定の比例関係を保つていくことによつて、社会的生産物の実現が可能となることが示されている。問題は部門間の比例関係にあり、その比例関係は、この場合でも資本の部門移動によつて保たれていく。

(ここでは依然として、資本構成の不変な場合を考察したが、それは事態を簡単に示すための便宜手段にすぎない。資本構成が高度化する場合にも、無論この考察が適用されうる。)

III

ローザ問題解決の鍵を蓄積資本の部門移動にもとめる限りでは、この構想はすでにO・バウエルによつてあたえられている。そのバウエルのローザ批判の概略を、ここで述べておかねばならない。

パウエルは、如何なる社会においても、人口が増加する限り、それに応じた生産拡張が必然的であるとして、年々五パーセントの人口増加という仮定からすべての問題を出発させる。

第一表

	不変資本	可変資本
第 1 年度	200000	100000
第 2 年度	220000	105000
第 3 年度	242000	110250
第 4 年度	266000	115762

(この数字は人口増加率、したがって可変資本の増大率五パーセントという第一前提の下で、社会的資本の平均的資本構成が第一年度二対一、第二年度以後は追加資本に関して四対一、四・一八対一、四・二七対一と上昇するものとする第二前提を加えて算出されたものである。すなわち、人口増加から可変資本の増大が導きだされ、可変資本の増大から不変資本の増大が導きだされる。)

第二表

	剰金価値総額	消費部分	追加不変資本	追加可変資本
第 1 年度	100000	75000	20000	5000
第 2 年度	105000	77750	22000	5250

第 3 年度	110250	80539	24200	5511
第 4 年度	115762	83374	26600	5788

(ここには剰余価値率一〇〇パーセントとする第三の前提が加わっているだけである。この前提があたえられるれば、剰余価値の資本への転化、蓄積率も人口増加率からおのずから導きだされることになる。)

第三表——各年度の蓄積率(省略)

第四表

第 1 年度	c	v	k	α	β
I	120000	+ 50000	+ 37500	+ 10000	+ 2500 = 220000
II	80000	+ 50000	+ 37500	+ 10000	+ 2500 = 180000
	200000	+ 100000	+ 75000	+ 20000	+ 5000 = 400000
第 2 年度					
I	134666	+ 53667	+ 39740	+ 11244	+ 2683 = 242000
II	85334	+ 51333	+ 38010	+ 10756	+ 2567 = 188000
	220000	+ 105000	+ 77750	+ 22000	+ 5250 = 430000
第 3 年度					
I	151048	+ 57576	+ 42070	+ 12638	+ 2868 = 266200
II	90952	+ 52674	+ 38469	+ 11562	+ 2643 = 196300
	242000	+ 110250	+ 80539	+ 24200	+ 5511 = 462500

第 4 年度

I	169124 + 61738 + 44465 + 14186 + 3087 = 292600
II	96876 + 54024 + 38909 + 12414 + 2701 = 204924
	266000 + 115762 + 83374 + 26600 + 5788 = 497524

(第一表、第二表の二部門配置を示す右の第四表では、この社会の可変資本 一〇〇・〇〇〇〇が両部門に均分されるものとする第四の前提が加わっているのみである。)

以上がバウエル表式のすべてであり、そのローザ批判の構想である*。

* Otto Bauer: Die Akkumulation des Kapitals, Die Neue Zeit, 1913, I Bd.

バウエルのこの表式的敘述は、資本の有機的構成の高度化という条件の下では、生産拡張率が不等、第一部門の方がより急速に拡張されねばならないこと、したがって、表式による図解では、蓄積率の不等が不可避的であること、そして、その非現実性は資本移動を考慮することによってのみ容易に回避せられることを明示した点では、高く評価されるべき特異の位置を占めるものであると思う。だが、それ以外の点では、マルクス理論の諸前提、含蓄を悉く覆し去つたものであり、マルクス表式の意義、構造を丹念に理解しようとする志向は殆んどみられない。

四

ローザの提起した問題自体は、以上によつて解決されえたものと思う。それでは、表式は資本の部門移動をとりいれね

ばならないかという点、無論そうではない。表式は、社会的資本の再生産と流通のための条件を、最も単純明瞭な形で示す手段であつて、それを複雑化させるような諸契機や、「資本の生産および流通の一般的な諸法則からひとりでも出てくるもの」を表式にとり入れるべきではない。^{*}資本の部門移動は正に事態を複雑化させて、却つて実現の条件を不明確にするものであり、また、それは、可変資本に比べて不変資本が、個人的消費に比べて生産的消費がより急速に増大するという一般的法則からひとりでも出てくるものでもある。したがつて、表式においては、両部門の資本家たちは、剰余価値の資本化部分をすべて、それぞれの部門に投下するものと前提すべきである。

* レーニン「市場理論の問題への覚書」邦訳、全集、第四卷、六〇—六一頁。

この前提の下では、当然に両部門の蓄積率の不等性が生じるが、それは何ら、第二部門の資本家たちに対する「虐待」を意味するものではなく、前提からくるところの表式上の擬態にすぎない。現実的にはそれは、第一部門の生産のより急速な発展の不可避性をあらわすものにほかならない。そして、その不可避性は、この前提の下においてこそ、蓄積率の不等性という形で、最も単純明瞭な形で表示されるのである。

問題を以上のように理解するならば、第一部門の優位性、先行性ということと、蓄積率の不等性との関係を知ること最も早困難ではないと思う。簡略に述べておこう。

実現問題の表式による図解に際しては、マルクスはいつも第一部門を先行させている。それが最も明瞭にあらわれているのは、「蓄積の表式的敘述」においてまず示される表式 a と、拡大された規模での再生産のための出発表式、上掲第一

例である。この二つは単純再生産表式から直接に変化したものであつて、その変化は、第一部門の諸要素の組合わせの變化として、すなわち、第一部門の剰余価値の二分の一角が資本化されるとする前提においてあたえられる。その他の点は、第一部門の生産物の総額も、 c 、 v 、 m の構成も単純再生産表式の場合とまったく同じであり、且つ第二部門も c 、 v 、 m の構成(表式 a の場合)、あるいは生産物総額(第一例の場合)が単純再生産表式と同じである。そして、単純再生産の条件 $Iv + m = IIc$ も、右の變化をとり入れた外は全く元のままの形で、すなわち $Iv + m(k) = IIc$ の關係として維持されている。かくて、単純再生産から拡大再生産への移行にあつて、出発点としてあたえられるものは唯だ一つ、第一部門の剰余価値の五〇パーセントの蓄積という變化のみである。拡張再生産表式において生じる他の變化はすべて、これに随伴して起るものとされる。

このようにして、マルクスは、拡張再生産の表式による考察においては、蓄積をあたえられたものと仮定し、それをすべての問題の出発点としている。そして、大切なことには、その蓄積を第一部門の先行性において仮定している。いうまでもなく、これは、資本主義的生産と流通の一般法則の図式的表現と解されるべきものであつて、前者の点、すなわち出発点としての蓄積の仮定は、資本主義的生産方法の特質たる剰余価値の生産、蓄積のための蓄積を反映したものとみらるべきであろう。後者の点、すなわち、その蓄積が諸部門の平行性においてではなく、第一部門の先行性において仮定せられているのも、それと関連したものである。その資本主義的生産方法の下では、第一部門の生産が個人的消費から「独立」して發展すること、第一部門の生産が社会的優位を占め、しかもその優位性ますます増大すること、したがつて、

第二部門に対して第一部門が主導的地位を占めることの図式的表現として、それは理解せられるべきであろう。しかし、この蓄積に関する第一部門の先行性の想定は、第二部門における剰余価値の収入と資本への分割が現実的にそれに随伴することをあらわすものではない。表式におけるその随伴性の仮定は、いまま述べたように、各部門内部における資本投下という、表式的敘述にとつて必要な虚構の一仮設に由来するものにほかならない。第一部門の蓄積の先行性の問題は、この点を併せ考慮することによつてのみ、完全に諒解されうるものとなる*。

* 大著「恐慌論体系序説」において、高木幸二郎教授もこの先行性の問題を重視せられ、相当詳しい考究をこれに加えている。私にここに述べたことも、その教示に負うところが多い。参考のために、同教授の見解を掲げておこう。

「この蓄積率における第一部門先行の想定の意味するところを考えてみなければならぬ。それは、資本主義社会において消費がつねに生産に追隨すること、すなわち利潤の追求とその蓄積、致富が生産の推進的動機であること、資本主義のもつこの錯倒、その本質外化の再生産表式における表現でなければならない。……もちろん利潤の追求と致富の推進動機は、第一部門の資本家のみならず、第二部門の資本家にも共通する動機である。しかし……二部門分割の意義がそのまま示すところによつて見れば、両部門間の取引の問題は、単純再生産と拡大再生産とを通じての表式的分析の中心的課題をなしている。この見地においては、利潤の追求と致富を推進動機とする蓄積率の独立的決定は、それが消費と関係なく行われるというその基本的性格から、まず第一部門において提示されるということにその型制的表現を見出し、そしてその第二部門に及ぼす影響の検討という形で拡大再生産表式の分析の問題が提起されてくる。」(同書、二一〇—二一一頁)

そこで、ローザ問題検討の最後の結論としていえば、ローザの誤りの根源は、第一部門の生産の相対的「独立性」、社

会的優位性という資本主義的生産方法の特質の意義を充分に考慮しなかつたこと、そして他方では、表式論のもつ抽象性、その抽象性からくるところの表式上の制約を理解しえなかつたことにあつたと約言することができよう。

この小論のはじめにわれわれが提出した問題はすでに解決された。ローザの問題を詳細に検討した上でも、ナロードニキの非実現論に対するレーニンの解答が一般的な妥当性をもっていることが確認される。ローザに対しても、われわれは矢張り、広く知られたレーニンの命題を繰返さざるをえない。

資本主義にとつての外国市場の必然性は、決して実現の諸条件から出てくるものではなく、歴史的な諸条件やその他の諸条件のうちに、それはもとめらるべき性質のものである。

(附 足)

外国市場、外国貿易の必然性に関してそうであるならば、外国貿易の發展の方向に関しても、この同じ命題が妥当せざるをえない。資本主義国民が外国市場に対していかなる種類の生産物を販売しなければならぬか、またいかなる種類の生産物を購買しなければならぬか、資本主義的生産方法の發展は外国貿易の内容にいかなる方向の変化をあたえるかということも、決して実現の諸条件から導きだされるものではなく、歴史的な諸条件やその他の諸条件に依存する問題であるといわなければならないであらう。

ここでわれわれは、外国貿易、国際分業がその系譜に属するところの社会的分業と、再生産論における社会的生産の二

部門分割との関係について、大綱的な考察を試みる必要があるであらう。

広く社会的分業と呼ばれるものの中には、生産物の商品化を伴わないものもあるが、ここで問題となるのは商品経済の基礎をなすところの社会的分業のみである。この意味での社会的分業の発展の重要な契機をなすものは、種々の種類の原料加工の農業からの分離、加工工業の原料産業からの分離である*。というのは、種々の経済単位内部における加工工業と原料生産との結合、特に食糧、衣料等の主要生活手段の生産におけるその結合こそは、それらの経済単位を多かれ少かれ自足経済として存続せしめる中心的な核をなすものだからである。この中心核の破壊は、あらゆる大規模な社会的分業の発展の基点となるものであつて、それはさらに、加工工業および農業の内部における生産の分化、専門化を呼びおこす。加工工業の原料生産からの分離、工業の農業からの分離が進み、社会の生産がますます強く市場に従属するにつれて競争と競争にもとづく生産諸力の進歩は、各生産のいつその分化、専門化、生産物の多様化を生みだすのである。

* レーニン「ロシアにおける資本主義の発達」、邦訳、全集第三巻、一三頁。

商品経済の範疇としての社会的分業の発展の第二の重要な契機をなすものは、直接的生産者の生産手段からの分離である。この分離それ自体は、社会的分業を意味するものではないにしても、それは、社会的分業の発展、商品生産の拡大の上に、事実上巨大な役割を演じる。けだし、直接生産者が分散的な生産手段と結合している資本主義以前の諸生産形態の下では、食糧の自給、原料生産と加工工業との結合、生産手段の自家生産等の自然経済的諸要素の広範な残存が避けがたいからである。多くの場合がそうである農業的社会においては、特にそれが著しい。直接生産者からの生産手段の分離、

およびその集積が進むことによつてのみ、自然経済の城塞が最後の破壊せられ、社会的分業、商品経済の発展が社会的生産の全領域をとらえることとなる。それによつてのみ、加工工業の原料生産からの分離、工業の農業からの分離が完成せられる。他方では、それは、作業の分割、労働手段の多様化、機械の発展を生むことによつて、人口、市場、生産力の巨大な発展を生むことによつて、農業、工業、原料産業、加工工業等の大きな属の多数の種および亜種への細分、新しい産業部門の数のたえざる増大に導くこととなる。

社会的資本の再生産と流通の考察に際して行われるところの、社会的生産の二部門への分割は、いうまでもなく、すでに商品生産が、したがつて社会的分業が全面的な展開をとげていることを前提とするものである。だが、そこで、部門区分の唯一の基準となるものは、生産的消費に入りこむ形態の商品か、個人的消費に入りこむ形態の商品かという差別のみである。ただし、この場合には、 $\rho + \kappa + \theta$ の価値構成をもつところの諸商品資本の社会的総体が一体どこに販路を見出すのか？「労働者や資本家はその消費資料をどこからえるのか？資本家は生産手段をどこからえるのか？生産された生産物は、どのようにしてこれらすべての需要をみたし、また生産を拡張する可能性をあたえるのか？」^{*}ということが問題であり、それには生産物の自然形態としては、一般的には、生産手段か消費資料かという区別以外には区別のありようがないからである。

* レーニン、同上、邦訳、全集、第三卷、二九頁。

これに対して、社会的分業における産業部門の分割は実に多種多様なものであり、その大きな属への分類の基準も、農

業、工業、原料産業、加工工業、軽工業、重工業等のように、生産工程の差異によるものが多く、且つ多岐にわたる。また、上述のように、社会的分業の発展において決定的な意義を占めるものは、自足経済の核を破壊するところの生産の分化であり、生産手段生産の消費資料生産からの分離ということは、ここでは直接には大きな意義をもつものではない。そしてまた、社会的分業における産業部門の分割は決して固定的なものではなく、商品生産の発展、資本主義の発展と共にたえず増大してやまないものである。社会的生産の二部門分割とは、この多種多様な、そして資本主義的生産の発展と共にますますその数を増大させて行くところの諸産業部門を、生産的消費か個人的消費かという生産物の実現方式の如何による唯だ一つの区分によつてのみ、総括的に分類したものにほかならない。

以上の点に、商品経済の範疇としての社会的分業と、実現理論における生産部門分割との関連および差別がみられる*。

* 社会的分業の発展が二部門分割の問題と直接に関係をもつのは、次のような場合であろう。すなわち、作業場内部の分業が社会的分業に転化、発展し、しかもそれが消費資料の生産に関して行われる場合、例えば、紡績工場または織物工場の一作業部門をなしていた染色部門が独立の産業となるような場合である。技術的分業、社会的分業の区別を、諸労働部門の生産物の商品化の有無にもとめるなら、明らかにこれは社会的分業の発展を意味するものである。そして、生産手段、消費資料の区別の基準を、直接に個人的消費に入りこむかどうかという点にもとめるなら、これは第一部門の拡大、第二部門の縮小とみられなければならないであろう。かくて、この場合には、社会的分業の発展はそのまま二部門間の関係を変化させることになる。しかし、生産手段、消費資料の区別をこのように、形式的に理解してよいかどうかは大きな疑問の残るところである。このことは一般に、二部門分割問題のうちに横たわる重要な、そして相当困難な未解決点でもあるようにも思われる。

外国貿易、国際分業は、社会的分業の系譜に属するものである。無論、両者の関係は、前者をもつて国際的拡がりにおける社会的分業と定式化しうるような、単純なものではなく、中間項として資本主義の排他主義、植民主義、資本主義的生産のいわゆる基本的矛盾、発展の不均等性、競争等の問題を考慮することも、また、分業概念としての両者の差異を考慮することも必要であつて、それは特別の研究に俟たねばならない複雑な問題を含んでいる。だが、少くともこの両者が同じ系譜に属するものであることは、次ぎの一事実、すなわち、社会的分業においても国際分業においても最大の分業は原料産業と加工工業、農業と工業の分業にはかならぬという事実を照しても明らかであろうと思われる。われわれがいま、社会的分業と二部門分割問題との関係について述べたことは、国際分業にも通じるものとみられなければならないであらう。

そして、このことは、国際分業、したがつて外国貿易問題と実現問題との論理的な距離、関係を示すものであると共に、実現問題の表式的考察における外国貿易の導入を制限する一理由ともなるように思われる。^{*}

* 資本主義的生産の発展が第一部門に關してより急速に行われるという法則にもとずいて、外国貿易に關しても、第一部門の生産物原料品等の貿易がより急速に増大するという傾向が実在するように思われる。すなわち、第一部門内部の生産物の国際交換の増大である。これも、歴史的、その他の諸条件を無視していうことではないが、実現の諸条件から導きだされうる唯だ一つの確かな貿易の発展方向のようである。これに対して、右の法則が、普通によくいわれるように、生産手段対消費資料の国際交換の発展としてあらわれるかどうかは、いま述べたところからみて甚だ疑問であり、理論的にも資料的にも充分吟味を要する問題である。

外国貿易の必然性、その発展の方向に關してそうであるならば、外国貿易の量的な発展、すなわち、資本主義的生産の

外国市場への依存度の大きさ、世界生産に対する世界貿易の発展の速度等に関しても、矢張り同じことが妥当するであろう。だが、この場合には、他の諸条件、例えば、産業構成、資本の有機的構成の一定方向の変化、一定の原料事情等々が、他方において前提されうるものなら、実現問題に関する諸理論を適用して、外国貿易の量的な発展を捕捉する余地が広く残されているようである。ここには、貿易問題への再生産論の適用の一分野が見出される。

(再生産論の適用分野として広く知られているものには、貿易収支論等の問題もあるが、右の点の詳論と共にそれはまた別の機会に譲りたい。)